

(4) 南 関 東



南関東地域では、景気は回復している。

- ・ 鉱工業生産は緩やかに増加している。
- ・ 個人消費は緩やかに回復している。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

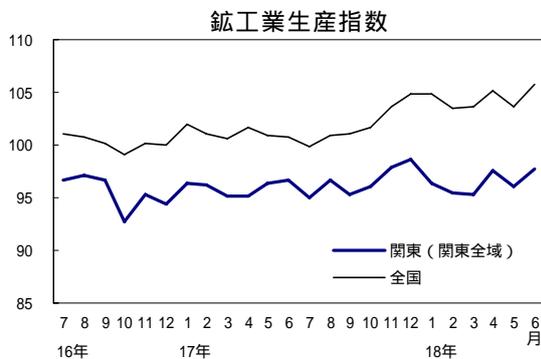
前回調査からの主要変更点

なし。

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は緩やかに増加している。(関東全域)

一般機械は、フラットパネル・ディスプレイ製造装置や半導体製造装置が、国内外向けに好調であったことから、増加している。化学は、カラーロールフィルムの減少や、定期改修と重なったこともあり、2四半期連続で減少した。輸送機械は、軽自動車を中心に自動車等が好調であったため、増加している。情報通信機械は、PHS、携帯電話の新機種が生産が少なかったことにより、2四半期連続で減少した。電気機械は、アルカリ蓄電池は好調であったものの、パソコンのバックライト等に用いられる蛍光灯が低調に推移したために、おおむね横ばいとなった。



- (備考) 1. 12年=100、季節調整値。
2. 平成18年6月の関東は速報値。

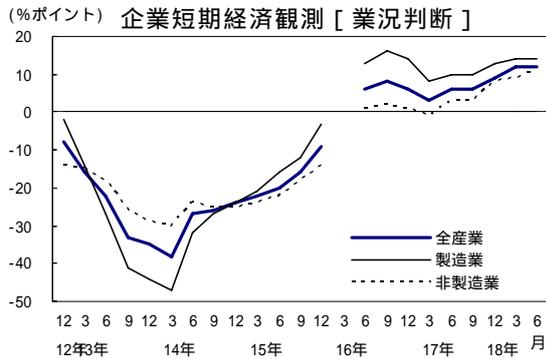
域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		1~3 月期	4~6 月期	4~6 月期	4~6 月期
一般機械	13.8	0.9	6.0	6.8	0.9
化学	13.7	2.6	2.2	0.1	6.2
輸送機械	11.3	6.2	1.8	1.5	15.7
情報通信機械	8.6	3.3	10.0	8.1	4.1
電気機械	7.9	0.4	0.4	1.0	10.8
鉱工業	100.0	1.8	1.6	2.1	1.5

- (備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。
2. 4~6月期は速報値。
3. 4~6月期の化学の生産、出荷は、4月、5月確報値の平均より算出。在庫は、5月確報値。

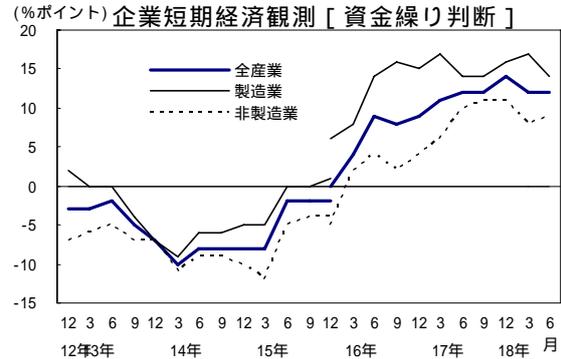
(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が、資金繰り判断は「楽である」超幅がそれぞれ横ばいとなっている。

企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



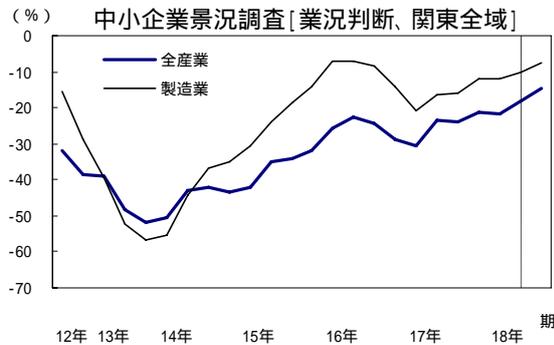
(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。

旧基準は15年12月まで。新基準は16年6月から。
関東全域(新潟県を含む)



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。

15年12月は新・旧基準を併記。
旧基準は関東全域、新基準は神奈川県。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。18年 期は見直し。

景気ウォッチャー調査(7月)[企業動向関連(現状)]

「材料の高騰により、既に受注している物件で金額が合わず困っている。施主も最終的には金額の安いところに決めてしまう。材料とコストで板挟みである(建設業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

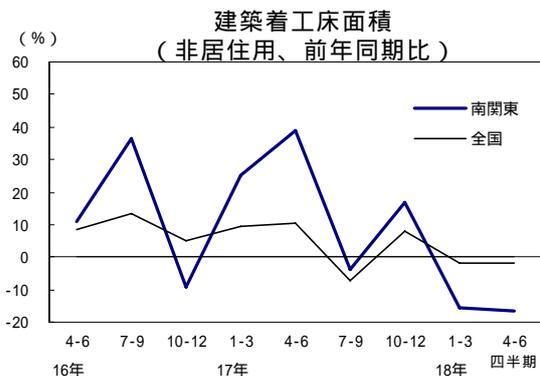
(3) 18年度の設備投資は前年度を上回る計画となっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(6月調査)]

	(前年度比、%)	
	17年度実績	18年度計画
全産業	28.1(0.4)	2.3
製造業	30.5(0.9)	1.3
非製造業	20.2(1.4)	6.0

(備考)()は前回(3月)調査比修正率。

調査対象は神奈川県。



2. 需要の動向

(1) 個人消費は緩やかに回復している。

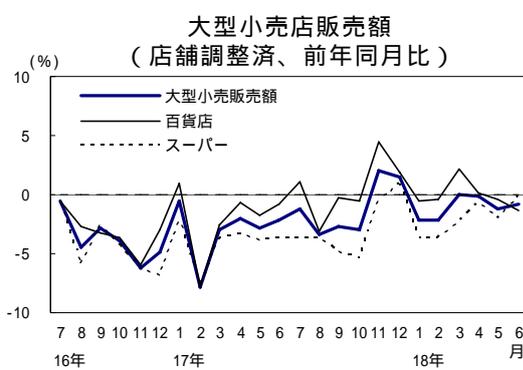
大型小売店販売額及びコンビニエンスストア販売額

百貨店は、4月は、気温が低めに推移したことから季節物を中心に衣料品が低迷したものの、改装・催事効果等により、ハンドバッグ、アクセサリ等の身の回り品や化粧品、宝飾・貴金属等に動きがみられたことから、2か月連続で前年を上回った。5月は、輸入時計等の高額品や化粧品等が好調であったものの、日照不足から浴衣等の季節衣料が伸び悩んだこと等により、3か月ぶりに前年を下回った。6月は、化粧品、宝飾・貴金属等が引き続き好調であったものの、日照不足が続き、衣料品全般や帽子、サンダル等の季節商品が低迷したこと等により、2か月連続で前年を下回った。なお、日本百貨店協会によると、東京地区の7月の売上高は前年同月比1.6%減となっている。

スーパーは、天候不順により衣料品が低迷したことから前年を下回ったものの、中元需要の取り込み強化等により、飲食料品が比較的好調に推移したことから、前年比のマイナス幅は縮小している。

景気ウォッチャー調査(7月)[家計動向関連(現状)]

「天候不順が続き、夏に売れるべき飲料やアイスなどの販売量が前年より大きく減少している。後半には青果の相場が上がってきたが、競合店対策もあり値段はなかなか上がらず、販売量も伸びない(スーパー)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

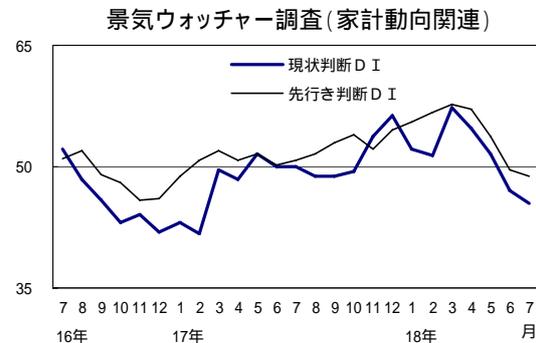
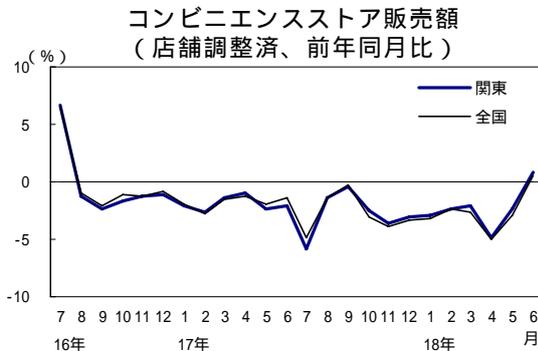


(前年同期比、%)

	17年7-9月	10-12月	18年1-3月	4-6月
大型小売店	2.3	0.3	1.4	0.7
百貨店	0.5	1.9	0.4	0.5
スーパー	4.1	1.5	3.2	1.0
コンビニ	2.6	3.0	2.4	2.2
景気ウォッチャー	49.2	53.2	53.6	51.1

(備考) 1. 大型小売店及びコンビニは店舗調整済。18年4-6月期は速報値。コンビニは関東全域。

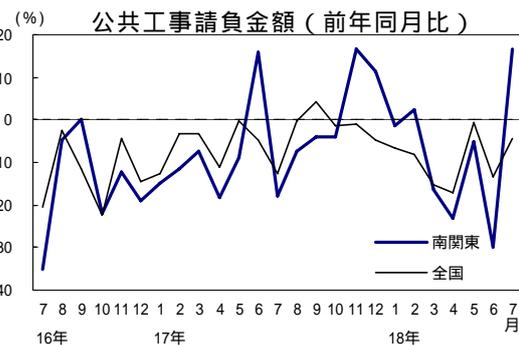
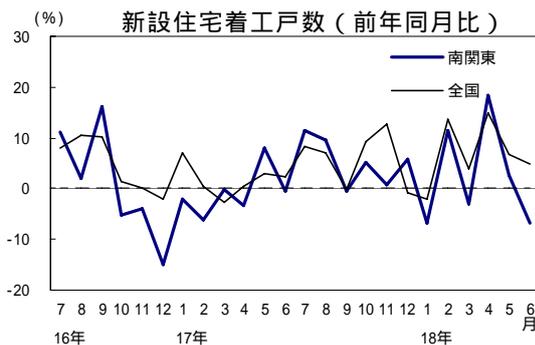
2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断DIの3か月平均。



(2) 住宅建設は増加している。

持家が前年を下回ったものの、貸家、分譲が上回ったことから、全体では増加している。

(3) 公共投資は18年度累計で見ると前年度を下回っている。

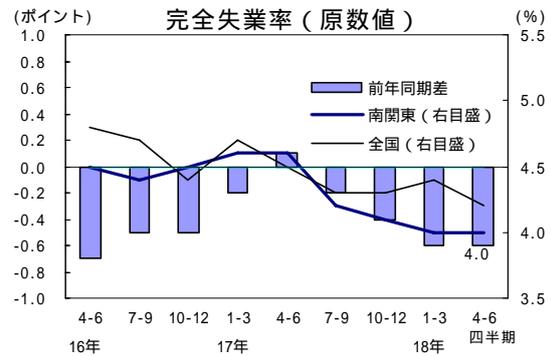
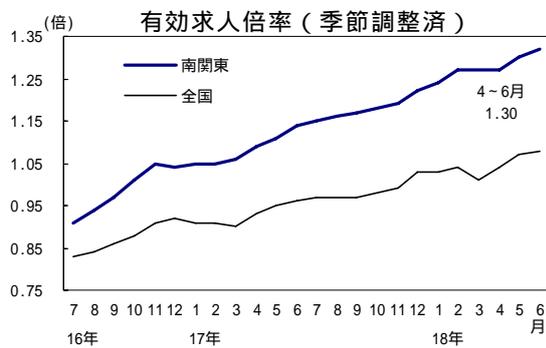


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査 (7月)[雇用関連(現状)]

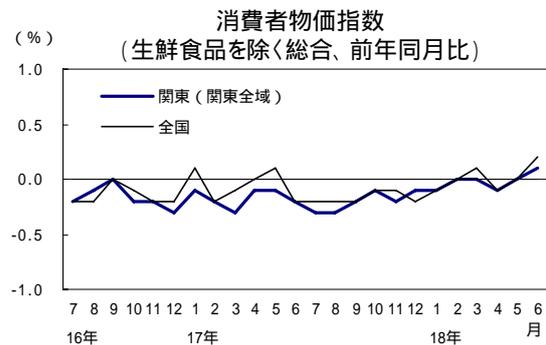
「例年より約1か月早く、来期の学卒採用のための提案を求められている。また、これまで手控えていた業界も採用を復活し始めている。こうした動きは中途採用、秋採用にも連動しており、活発である(求人情報誌製作会社)」など、「やや良くなっている」とする回答が多みられた。

(2) 企業倒産は、件数はおおむね横ばいとなっているが、負債総額は増加している。

(3) 消費者物価指数はおおむね横ばいとなっている。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	17年7-9月	10-12月	18年1-3月	4-6月	18年7月
倒産件数	897	944	960	898	280
(前年比)	16.9	6.3	2.1	1.9	7.0
負債総額	4,539	9,657	4,866	7,705	640
(前年比)	37.4	36.4	25.3	72.5	66.6



景気ウォッチャー調査 (7月)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

- ・住宅ローン金利の先高感により住宅購入を急ぐ傾向が見られ、需要の前倒しが販売量の若干の増加につながっている(住宅販売会社)

<先行き>

- ・求職者数が減少し、有効求人倍率が上がる現状で、採用が計画的に進まない企業が増え、今後ますます企業間の求職者の取り合いが厳しくなる(求人情報誌製作会社)

景気ウォッチャー調査(合計)

